

課題	3	安全で快適な文化の薫るまちづくり
重点項目	11	災害に強いまちづくり

目的

首都直下地震や都市型水害の発生が危惧される中で、災害への備えを強化することで被害を少なくする減災社会の実現が重要となっています。「自分たちのまちは、自分たちで守る」という視点に立ち、区民、事業者、行政がそれぞれの役割と責任を分かち合い、災害に強いまちづくりを地域ぐるみで協働することができる体制づくりを推進することで、災害時における区民の生命、身体、及び財産を災害から保護します。

対象・手段

対象：区民及び事業者等です。
 手段：避難所等の震災対策をします。
 避難所機能の充実を図ります。
 建築物等の耐震化を推進します。
 災害情報システムの更新をします。

重点項目の方向

避難所等の震災対策として、旧耐震基準(昭和56年以前)で設計・建築された区立小・中学校や福祉施設等区立施設のうち、耐震診断の結果、補強工が必要とされた施設について耐震補強設計、耐震補強工事を実施します。
 避難所機能の充実として、避難所運営管理協議会を年1回以上開催し、避難所運営管理マニュアルの見直しや確認を行うとともに、災害用トイレを整備します。
 建築物等耐震化の支援として、建築物の耐震化を促進するとともに、耐震改修に対する意識の向上を図ります。
 災害情報システムの更新として、従来のアナログ防災無線をデジタル移動系防災無線に更新し、迅速な情報収集を可能にします。

成果指標

指標名		定義			目標水準	
避難所の震災対策		第一次避難所・第二次避難所の耐震補強工事(23施設)			(平成19年度に)	(定義欄)の水準達成
避難所機能の充実		避難所運営管理協議会の開催(35協議会) 災害用トイレの整備(39か所設置)			(平成19年度に)	(定義欄)の水準達成
災害情報システムの更新		デジタル移動系防災無線への更新(186台)			(平成19年度に)	(定義欄)の水準達成
重点項目の達成状況						
		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
重点項目 成果指標	目標値1	施設	24.00	23.00	23.00	< 避難所の耐震補強工事 > 18年度に計画を見直したため目標が減となっています。
	実績1	施設	3.00	17.00	23.00	
	目標達成率1 = /	%	12.50	73.91	100.00	
	目標値2	数	(45)(50)	(45)(50)	(45)(50)	< 避難所機能の充実 > 左: 避難所運営管理協議会開催数 右: 災害用トイレ設置か所延べ件数
	実績2	数	(19)(30)	(26)(39)	(35)(39)	
	目標達成率2 = /	%	(42.22)(60.00)	(57.78)(78.00)	(77.78)(78.00)	
	目標値3	台			186.00	< 災害情報システムの整備 > 総配備台数
	実績3	台			186.00	
	目標達成率3 = /	%			100.00	

主な取組み

避難所の震災対策では、耐震補強工事は小学校の校舎4校・屋内運動場7校、中学校は校舎5校・屋内運動場2校、幼稚園舎1園、福祉施設1箇所を整備し、19年度をもって第一次避難所の耐震補強工事を終了しました。
 避難所機能の充実では、避難所運営管理協議会を年間1回以上開催した協議会は35件あり、災害用トイレは41箇所
 に設置し、平成19年度をもって終了しました。
 災害情報システムの更新では、デジタル移動系防災無線へ186ヶ所の更新をしたことで、操作性が向上し、通信環境も
 改善されました。

課題

小・中学校の耐震補強工事はほぼ終了し、耐震化に関する避難所の整備がなされました。
 避難所運営管理協議会を年1回以上開催する協議会は大きく増加しましたが、組織の高齢化を抱える中で具体的に防
 災活動を地域ぐるみで実践する必要があります。
 平成27年度を目標に被害を半減させる減災社会の実現には住民の協力が必要です。
 デジタル移動系防災無線への更新により、無線通信訓練を実施し、緊急時の対応に備えていきます。
 地震発生時の被害を最小限に抑えるために、緊急地震速報の導入が必要です。

評価

総合評価	
総合評価をBとした理由は、計画どおりに各項目を推進し、予定していた成果をあげたためです。 サービスの負担と担い手 この項目におけるサービスは、建築物の耐震化を促進することで、災害から区民の生命、財産を守ると という理由により、税負担で賄われているものですが、減災のまちづくりは住民との協働を基本としているた め、住民と行政が担い手となります。 適切な目標設定 目標設定は、年2回開催している地域防災協議会を通して区民との協働の視点で充実を図っており、避 難所の運営や耐震改修の必要性など区民ニーズを踏まえたものであり適切です。 効果的・効率的な視点 この項目は、耐震化率の向上だけでなく、区民の耐震化への理解を得るという面からも、耐震化の事業 実施の成果は大きく、費用対効果から見て、効果的・効率的に行われています。 目標の達成度 この項目は、地域防災協議会や町会の集まりの中で減災社会に向けた取組みをしてきたことで、区民と 行政の役割分担が認識された効果により、区民ニーズに十分に答えることができました。	B

今後の取組み・改革の方針

平成19年度に策定した「新宿区耐震改修促進計画」を踏まえながら、災害時に被害が最小となる減災社会の実現に向け
 て、総合的な事業の構築を目指します。また、建築物等耐震化支援事業については、利用促進の向上を図ります。
 緊急地震速報については、導入を進めていきます。
 この施策は新宿区総合計画の基本施策「 - 3 - 災害に強い体制づくり」等に引き継いで取組んでいきます。

重点項目を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
避難所等の震災対策	B	190		
避難所機能の充実	B	194		
建築物等耐震化支援事業	B	186		
災害情報システムの更新	B	196		